

◆小学校施設整備費及び中学校施設整備費では、経過年数や耐力度調査の結果などを基に、10年以内に改修する学校名や事業費などを示した学校施設の長寿命化計画を令和3年3月に策定し、おおむね計画どおり進めているものの、改修に当たっては実際の劣化状況等から順番を入れ替えて実施するなど、臨機応変に対応しているとのことである。長寿命化計画の目的である財政負担の軽減と平準化が達成されるよう計画に基づき確実に改修を実施してほしい。

◆将来負担比率では、前年度より4.5ポイント改善し69.5%となり、国が示した早期健全化基準の350%を大きく下回り健全な財政状況とのことである。令和3年度決算における本市の状況は、全国平均は15.4%で1741自治体中1547位、県内平均は7.5%で23市中最下位と、他市と比較すると本市の数値は悪いと思われる。今後も大規模な投資的事業が控えていることから、健全な財政運営に努めるとともに、投資すべき事業はしっかり投資してほしい。

特別会計

歳入 538億1871万8223円
歳出 530億7320万3581円

【国民健康保険事業】

◆国民健康保険税の収入未済額は現年度分、過年度分を合わせて7億6900万円余とのことである。滞納者に交付する短期保険証は879世帯に発行し、保険証の代わりとなる資格証明書は8世帯に発行したとのことだが、資格証明書は医療費を一旦、全額自己負担で支払う必要があるため、証明書を交付された世帯は病院に行くことをためらい、さらに病状を悪化させるおそれがあるので、該当世帯に対しては十分な配慮をしてほしい。

【新富士駅南地区土地区画整理事業】

◆事業の進捗率は事業費ベースで74.1%、面積ベースで83.6%だが、昨今の物価高騰により事業費も影響を受けているとのことである。本事業に寄せる市民の期待は大きいことから、物価高騰分についても国の補助金を確保し、完成予定の令和11年度に向けて確実に事業を進めてほしい。

反対討論

住民税非課税世帯等に対しては、臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金などの支給があった一方、生活に困窮しているものの対象とならない世帯も多い。市税は3億3500万円余の増収とのことだが、給与所得の増加は一部のみであり、厳しい暮らしを強いられている市民が圧倒的に多いと考える。市街地再開発事業促進費では、富士駅北口第一地区市街地再開発準備組合に対し、事業補助金として1億9480万円を交付し、測量や土地鑑定評価、資金計画等に活用した。しかしながら、近隣住民の理解は進んでおらず補償や権利変換には課題が残り、にぎわいの創出を目指しているものの盛り上がりには欠けていると感じるため、十分な意見交換など市民の声を聞く取組が求められる。

以上のことから反対である。

以上の要望、討論の後、一般会計歳入歳出決算が認定されました。

【駐車場事業】

◆駐車場運営事業費では、令和3年度決算議会事業評価で、C判定の「あまり評価できない」とし、今後の方向性としては大幅な見直しを求めた。今年度、市営駐車場の在り方について再検討するための調査を実施しているとのことだが、議会としても注視している事業であるため、しっかりと見直しを行い報告してほしい。

以上の要望の後、全会一致で各特別会計歳入歳出決算が認定されました。



企業会計決算委員会

決算認定3件、その他2件

【委員長】下田良秀 【副委員長】山下いづみ
【委員】川窪吉男、高橋正典、太田康彦、遠藤盛正、伊東美加、小野泰正、市川真未、長谷川祐司、小池義治、関明美、一条義浩、吉川隆之、植松光徳

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	39億1754万6961円	33億8554万708円
資本的収入及び支出	16億7419万4996円	31億4767万3095円

◆有収水量の減少に伴い給水収益が減少する中、想定を上回る電気料金高騰により動力費が1億6771万円余増加している。こうした状況では、10月から予定されている水道料金の値上げの効果が相殺されてしまうが、安全でおいしい水の供給のためには欠かせない老朽管路の更新や耐震化の推進にも影響してくると考えるので、4年ごとに行う料金改定検討の際には、市民の理解を得ながら、必要な事業が実施できる水準の料金設定を目指してほしい。

◆富士中央配水池は富士川と潤井川の浸水想定区域に含まれているため、想定浸水深がより深い富士川の氾濫に備え、建物の高い位置に開口部を設置するなどの対策を講じているとのことである。市ウェブサイトには水道事業における災害対策や配水池の耐震化に関する情報が少なく、災害時の給水環境に不安を感じている市民もいると考えるため、情報発信の強化に取り組んでほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

公共下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	61億2753万2865円	50億3416万5418円
資本的収入及び支出	17億5446万3880円	43億7146万6404円

◆消化ガス発電事業において、市内の食品加工会社から地域バイオマスとして回収した食品残渣や、B-DASHプロジェクトにより生成した水素を浄化槽に投入することで、消化ガスを増加させる取組について研究しているとのことである。このようなグ

リーントランスフォーメーションを推進する取組は、ゼロカーボンシティの実現に向けて重要と考えるため、実用化を目指し今後も継続してほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

病院事業会計

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	182億4712万1158円	153億42万7638円
資本的収入及び支出	4億2628万9500円	8億5287万1810円

◆医師の業務の一部を看護師が特定行為として行うことができる特定看護師は、昨年度3名の看護師が養成研修を受講したことで現在6名おり、また、特定の看護分野において高い看護技術を有する認定看護師は16名在籍しているとのことである。これらの専門資格を持つ看護師を積極的に活用することで、タスクシフトを進め、医師の業務負担軽減につながり、また、看護ケアの広がりや質の向上にもつながっていると考える。しかしながら、どのように業務配分を行うかなど具体的な運用については、今後、話し合いを行う予定とのことなので、早急に効果的な活用方法を構築してほしい。

◆本市の救急医療において、循環器内科と心臓血管外科は協力し、24時間365日体制で取り組んでいるが、循環器内科の入院患者数は前年度に比べて863人減少し、心臓血管外科においてもコロナ禍で手術症例数が減少している。このことにより、心臓血管外科専門医の認定修練施設の基準を満たさず、施設の認定を更新できなかったとのことである。循環器内科、心臓血管外科については、富士保健医療圏の最重要課題とされている救急医療の中心を担う診療科であるため、専門医の更新ができる仕組みを確実に整えて、少しでも630問題が改善するよう努めてほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。